

一般質問発言通告要旨

通告者 5番 高橋 豪

市立病院経営について

厚生労働省は本年9月、全国の公立・公的病院1,652の25%以上にあたる424病院について「再編統合について特に議論が必要」とした分析をまとめ、病院名を公表した。

救急やがんなどの高度な医療の実績が少ない場合や、近隣の民間病院が同様の機能を有し、代替できると判断された病院が再編統合の対象とされたようである。

秋田県内でも5病院の名前が挙げられているが、国は今後、来年9月までには、対象病院再編の検討結果を出すように求め、その上で、各都道府県に対し、2025年までに、他の病院への統合や病床数削減、診療機能縮小などを終えるように要請するとしている。

こうした突然の実名発表を受けて、各地方自治体や当該病院、また地域住民からは、「地域の事情を全く理解していない」、「全国一律の基準で再編統合を迫るのはおかしい」、「何をもって診療実績が少ないというのか」、「近くに病院がなくなつては困る」など、猛反発の声が上がっており、日々、国と地方との対立は強まっている。

厚生労働省がこうした再編統合を求める理由としては、年々増加し既に40兆円を上回っている医療費の抑制や、人口減少が進み団塊世代の全員が75歳以上となる2025年度に備え、急性期病床を減らし、高齢者の在宅復帰を目指す回復期への転換を促すことを狙いとしているようである。

このような動きのなか、本市が有する市立角館総合病院や田沢湖病院は、幸いにして424病院には入っていないものの、全国の自治体病院のほとんどが、赤字経営であるなか、例外なく、慢性的な経営難となっている。

したがって、こうした国の動向を踏まえても、今後、市民の安全安心を担保する重要なインフラとして病院を存続させることができるか否かについては喫緊の課題であり、より危機感を持って病院経営に取り組む必要があると考える。

そこで、市立病院を始めとし、診療所も含めた市内の医療体制の在り方や今後について、次の点について伺いたい。

1 公立病院経営の現状と今後について

このような国の動向も踏まえた際、現在の市立病院の状況がどのようなもので、今後、2つの市立病院を運営していくにあたって何が必要なのか、また、人口減が進むなかで将来の存続がどこまで可能なのかなど、市の医療体制についての大局的考えを問う。

2 慢性的赤字体質についての考え方と経営安定化策

9月定例会で議論された平成30年度決算では、本業の赤字が2病院併せて約10億9千万円となっている。

他会計からの繰入金や支払利息を差引しての経常利益は、両病院合計で約△3億8,800万円となり、加えて旧角館病院を一般会計に無償譲渡したことによる特別損失6

億9,900万円が発生しているため、当期純損益は合計、△10億6,000万円という結果となった。

過去からの推移を踏まえても、大幅な赤字を他会計からの繰入れによってある程度補っている、といった慢性的な赤字経営が続いているが、これに加えて、新病院建設による減価償却も既に費用勘定において大きなウエイトを占めるようになっており、今後一層経営は厳しくなると見受けられる。

こうした経営状況についてどのように捉えているのかについて問うと共に、今後の経営改善・安定化策について伺う。

3 資金不足の解消についてと、病院事業に対する一般財源の繰入れが及ぼすその他事業への影響

市立病院経営は資金不足により、一時借入金に依存している資金繰りが続いている。平成30年度決算の一時借入金残高は、約8億8,500万円と非常に多額である。

また、その他、不足分を緊急的に一般会計から補うなどの措置も講じられており、相当地に資金難な状況と言える。

資金ショートを防ぐため、今後も借入や一般財源の投入は続くと思われるが、経営そのものが抜本的に改善しない限り負債が増加し立ち行かなくなる。

今後の資金不足の解消については、端的には売上を伸ばす、固定費を削減するということになるが課題は大きい。どのようにして資金不足状態から脱却するのかについて考えを問う。

また、やむを得ず、その都度一般会計から不足分を補填することにより、その場は何とかしのげるが、一方では一般会計も全く余裕がない。

本来行われるべき事業にも大きく影響すると思われるが、こうした点について、病院及び市長部局の考えを問う。

4 新病院建設等による借入金返済と資金繰りについて

新病院建設により、起債償還と利息の支払いが今後一層資金繰りを圧迫すると考えられる。今後の資金繰り見込みや、継続して返済が可能か否かについて問う。

5 患者数（外来・入院）の減少と今後の動向

市立病院の患者数は年々減少している。

平成30年度決算データによると、市立角館総合病院では、入院患者数5万2,964人（平成29年度比△8,345人、平成28年度比△1万6,593人）、外来患者数11万5,344人（平成29年度比△6,494人、平成28年度比△2万6,664人）、市立田沢湖病院では、入院患者数1万7,200人（平成29年度比△395人、平成28年度比△1,469人）、外来患者数3万1,188人（平成29年度比△916人、平成28年度比△3,978人）となっており、3年間の数値のみを見ても大幅な減少傾向にあることが分かる。

角館総合病院では、メンタルヘルス部門の休床もこの大きな要因とされているが、入院患者数は平成28年度と比較した場合、率にして約24%も減少したことになる。

このように患者数が減少している要因についてはどのように分析しているのか伺う。

秋田県医療構想の資料によると、大仙・仙北二次医療圏からは、秋田市周辺や横手方

面への患者流出動向が比較的高くなっているが、このような現状も踏まえて、患者減少が単に市域の人口減によるものなのか、または、他地域の医療機関への流出も増加傾向にあるのかなど、分析のうえ答弁を求める。

6 医師確保の課題と在職医師の退職による病院機能の縮小

病院存続のためには、医師の存在が不可欠であるが、医師確保対策が具体的にどのように行われ、これまでどのような成果を上げているのかを問う。

また、過去にはメンタルヘルス部門の医師3名が一斉に退職することにより入院受入れができない状況となるなど、在職医師の退職によって病院機能が縮小されるケースも大きな課題である。

新規医師の確保と共に、在職常勤医師の継続勤務にも努めなければならないが、医師不足などに関する現在の状況を問う。

7 救急の受け入れ態勢と今後の継続

脳卒中、心筋梗塞など、緊急が必要とされる場合において、特に広い面積を有する本市では、大曲厚生医療センターと共に、市立角館総合病院による急性期医療の提供が今後益々重要となるが、受入れの現状と今後の継続について問う。

8 常勤医不在のため休床中のメンタルヘルス病床の使い道

市立角館総合病院のメンタルヘルス病床については、常勤医不在のため休床中であるが、今後の再開の見通しはあるのかについて問う。

また、休床によって経営に与える影響も大きく、空きスペースとなることで、新築に際し投下した資本の回収ができず、著しく非効率的な状況が続いている。

他の用途への転用等について問う。

9 廃止・縮小されていく診療所と地域医療

市政報告では、市内診療所について、患者数の減少により、来年度から田沢診療所の閉鎖と、神代、桧木内診療所の縮小について述べられている。

非常に広いエリアである本市において、各診療所が果たしてきた役割は大変大きいものがあるが、このように廃止、縮小されていくことが今後市民生活に与える影響が危惧される。

将来さらに人口減が進んだ場合、更なる縮小や廃止も考えられるが、地域の医療体制を守り住民の暮らしを支えていくうえでの、今後の地域医療体制の再構築について問う。

10 病児保育実施の可能性

子育て中の保護者から特に要望の多い、病児・病後児保育については以前から質問しているが、市立病院も含めた市内医療機関での開設については課題も多く進展していないと見受ける。

ただし、他の近隣自治体では進んでこうした取り組みを実施しており、本市においても諸課題をクリアし、早期に実施できるよう積極的に行動するべきである。

これまでの検討結果と、来年度も含めた病児・病後児保育実施の是非について問う。

一般質問発言通告要旨

通告者 2番 武藤義彦

1 災害対策について

- (1) 市の指定避難所は、災害種別によって使用の可否を決めているが、最悪の事態を考えた場合、急傾斜危険区域や、地すべり危険区域に接する施設は、指定から除外すべきではないか。
- (2) 避難所には、教育施設等も含まれているが、最低限の毛布や停電時の懐中電灯等は備えられているか。
- (3) ハザードマップへの市民の認識が低い、と感じるが、防災意識を高めるためにも徹底した周知が必要ではないか。
- (4) 高齢化や障害により、自主避難の困難な方も増えるなか、自主防災組織が不足していると感じるが。
- (5) 仙北市の「ため池」は、34カ所中9カ所が「防災重点ため池」指定であるが、その対策は。
- (6) 複数個所の公共災発生時（農地・農業用施設、土木）の対応として、測量コンサルとの災害協定が必要ではないか。
- (7) 消防団員不足であるが、日中の有事に備えるためにも、市役所職員の加入を増やすべきでは。

2 秋田仙北夢牧場について

- (1) 現在の経営状況（収支）は、どのようになっているか。
- (2) 融資・貸付金等については、計画的に償還されているか。
- (3) 現在、肥育牛の飼養頭数が300数頭と聞くが、今後の経営継続は可能なのか。
- (4) 県の大規模肉用牛肥育団地整備事業としての補助金交付もあるが、経営継続困難と判断された場合、補助金返還もありうるのか。

3 森林環境譲与税について

- (1) 今年度は、私有林の現状把握と意向調査としているが、現段階での進捗は。
- (2) 横手市では、市民アンケートにより、熊の出没防止策・災害時の流木対策・林道補修等を想定しているというが、仙北市独自の施策は検討しているか。

一般質問発言通告要旨

通告者 4番 小木田 隆

1 仙北市の当初予算に関することについて

(1) 当初予算編成にあたっては、歳入を確定して、それに合わせた歳出を確定されていると思うが、去年今年と交付金（社会資本整備交付金、東北復興支援交付金）関連予算が、毎年9月議会において大幅に減額措置なされており、ここ2年間の社会資本交付金の要望額より4割弱しか交付されない現状であるならば、当初予算で過大な歳入、歳出をみないで、現実を反映するべきだと思うが。

(2) 現状の仙北市の財政を考えれば、9月議会で議決した辺地債の増額に対して、市民の方々から、「なんで8億もかけなければいけないのだ。もっとかけなければいけないところがあるし、大瀬蔵野橋の工事を止めろとは言わないが、工夫して安くできるようにしてもらいたい。」と多数の方々から言われた。仙北市の財政を心配しての言葉だと思う。実際、公債費比率を取っても、県では、これ以上の起債は仙北市では無理があると、このままいけば夕張市になるだろう、と言う人もいる。

これらのことから、令和2年の当初予算編成に対して、当局の方針を伺いたい。

緊縮財政予算を組むのか、今までと同じような基金繰入をして、拡大予算を組むのかを伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 6番 熊谷 一夫

1 マイ・タイムラインで命を守れ！

10月12日の台風19号による豪雨により、国土交通省の管理する12の1級河川が決壊する等、多くの河川の堤防が決壊・氾濫し、甚大な被害を受けた。

亡くなられた方のご冥福と被災された方々へ心よりお見舞い申し上げます。

今や災害はいつどこで起きても不思議ではない。「まさかここでは起きないだろう」は、もう通用しなくなっているのが現状である。今回の水害でも、「大丈夫だろう」と家の中で死亡したり、車で避難途中で亡くなられた方、災害弱者（ひとり暮らしの高齢者や障がい者等）の方が亡くなられたケース等が多くなっている。

- (1) こうした災害時の被害を最小限に抑えるため、本市でも時系列で取るべき行動を定めるタイムライン（防災行動計画）を作成していると思う。それを示していただきたい。

また、家族や個人においても、避難行動等を事前に決めておくマイ・タイムラインの普及・周知が重要となるが、見解を伺う。

（*東京都防災ホームページには、手書きで作る「マイ・タイムライン」が掲載されている。）

今回、堤防が決壊したものの宮城県大郷町は“犠牲者がゼロ”であった。

そのカギは自主防災意識の高さにあったということ。

堤防が決壊したのは、町内の中粕川地区で、床上浸水145戸、床下浸水39戸、農地冠水959haに広がった。

大郷町では、12日の14:00に、町内に避難所の開設を完了し、14:13「避難準備・高齢者等避難準備」の発令を受け、15時頃から6班に分け自主防災組織が全戸訪問し、見回り開始。16:30には中粕川地区の**住民9割が避難完了**。

13日7:50に吉田川の堤防が決壊し、18:50には避難指示を解除、台風19号で避難勧告を発令した自治体のうち、避難率が1桁台に留まった地域があるなか、この避難率の高さは驚異的である。

この例を見れば、いかに自主防災組織が重要であり、防災意識の差が生死を左右するのか、がご理解いただけると思う。

- (2) 現在の自主防災組織の現状と、今後の設立計画について伺う。
(3) 犠牲者を出さないための河川防災のあり方と、防災訓練の計画について見解を伺う。
(4) 災害時に備えて、乳児用液体ミルクの備蓄を行なっていただきたい。

全国的に災害時の備蓄品に、乳児用液体ミルクの備蓄を導入する自治体が増加している。大仙市や横手市等全国的にも、「被災直後には清潔な水やお湯の入手は難しい。液体ミルクは、溶かしたり冷ましたりする必要がなく、いつでも飲める。」と早期導入するところが多くなってきている。

常温で1年間保存できるスチール缶タイプで、哺乳瓶に移すだけで、すぐに授乳できる。賞味期限が近づいた液体ミルクは、新生児の家庭訪問事業などでも活用できる。是非、出生数に応じて、早期に備蓄していただくことを提案する。
当局の見解を伺う。

2 鳥獣被害防止対策とジビエで地域振興を

先月、蒼生会と共に2017年に、鳥獣被害対策等で、農林水産大臣賞を受賞した兵庫県丹波篠山市を研修視察してきた。

昨年の有害捕獲数は、シカ881頭、イノシシ438頭、サル44頭、アライグマ335頭等であった。

野生鳥獣による被害額が1,640万円で、実に477kmに防止柵を設置。市から年間6千万円の予算で、シカ1頭2万円、イノシシ1頭1万5千円の報償費と狩猟免許取得の全額補助をしており、130名の狩猟者で、計画的・体系的に獣害対策を行っていた。

ジビエの食文化があり、シカはフランス料理店へ50%が、イノシシは“ぼたん鍋”料理店などへ100%食肉として販売されていた。

(1) 丹波篠山市では、県森林動物研究センター、猟友会等と連携して個体数管理、サルの群れ数管理等を行なって計画的に有害駆除を行っている。秋田県でも、クマの目撃情報が頻繁に見られ、死亡事故や重軽傷を負うという事件も発生している。

本市では、クマの個体数調査、管理などは行なっているのかどうか。今後、行う予定はあるのか、伺う。

(2) 年間有害駆除計画と狩猟免許取得への補助予算、オリの設置数等の現状を教えてください。

(3) 丹波篠山市では、高校生や若者に「獣がいフォーラム」を行ない、野生動物を地域にとって、プラスに変えていく対策を行なっていたが、今後の未来の方向性について伺う。

(4) ジビエ料理（クマやイノシシなど）をホテルや旅館等に提供し、地域の観光振興に資するべきと考えるが、見解を伺う。

3 踏み間違いによる事故をなくせ

高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故が無くならない。

登校児童の列に突っ込んだり、商店にコンビニ、銀行など、いたるところで、死傷者を出している。

こうした高齢者の交通事故防止のために、**車の急発進を防止する装置の設置費用に補助する事業**を提案する。

具体的な補助対象装置は、①アクセルを急激に踏み込んだ場合にセンサーが異常を検知する急発進抑制タイプ、②一定範囲内の障害物を超音波センサーが感知し、加速を抑制するタイプ、の2種類がある。標準的な装置設置費用は、4万4千円であり、2分の1補助が多く自治体で行われるようになってきている。

対象は、75歳以上の高齢運転者で、対象車両は、本人常用の自家用車1台。

こうした、踏み間違いを防止する安全運転支援装置を高年齢ドライバーが設置する際の補助制度の事業を創設し、設置普及を図り、高齢運転者の交通事故を無くすことが、重

要と思う。

政府は、2021年度から販売される新車を対象に、自動ブレーキ機能の搭載を義務付ける方針だそうだが、当局の見解を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 7番 平岡裕子

1 地域公共交通の充実にむけて

これまで、市民の要望を伝えながら、市民バスの運行、デマンドタクシー路線の延長や拡大、停留所の増設などの充実は見られたものの、地域によっては、事業者の運行バスとの関連から、空白地域があることも確かであり、取り残されることへの今後の不安を抱える方も多い。

合併前の田沢湖地域、西木地域、角館地域が、互いに活力を維持し、連携し合っこそ、仙北市の健やかに美しく輝くまちづくりがなされていくものと思う。

そのためには、移動手段となる公共交通は重要であることは言うまでもない。

いち早く地方創生、近未来技術等実証実験など、他に先駆けて、取り組んでいる仙北市だが、自動車の自動運転走行の実現には、まだまだ時間がかかり、現実的なドローンによる物資輸送もまだ先のことと捉える。

(1) 仙北市地域公共交通網形成計画は、市民の要望が現実のものになっているか。

- ・循環バスの定時走行・路線の延長
- ・空白地域対策
- ・内陸線の角館発最終時刻の見直し
- ・デマンドタクシーの定時発着便の設定（例 病院直行便など）
- ・免許返納者への市内公共交通において使用できる回数券を有効に活用できる対応（平成26年度から平成30年度まで、免許返納者は458人だが回数券交付者は146人と低調である。報告では、地域公共交通利用増に繋がったとあるが疑問である。）

2 国保税負担軽減について

(1) 家計に占める国保税の負担は大きく、今議会に税率の減税見直しを提案されたことは評価するが、仙北市においては、滞納世帯数が、県内で上位にある。

税の滞納が多い、ということは市民のSOSと捉えるならば、配慮があつてしかりと思うが、所得割と介護分平等割・均等割を据え置いた理由を伺う。

(2) 国保税には、他の保険にはない、均等割と平等割があり、負担に影響を及ぼしていることは承知のことであるが、均等割については、出生届と同時に発生する子ども分について、議論が必要となる事案と思う。このことについての検討はあつたのか。

10月末現在で、0歳から19歳まで392人の均等割合計1,097万6千円このうち、法定軽減措置分もあるので、少額になる。昨年的人口では、519人で、127人減少となっている。0歳から4歳児の人口は、57人で昨年より16人の減少で159万6千円が均等割合計額となり、法定軽減措置分を引くと少額になる。

先の議会での説明では、繰越金と基金積立金で5億9,900万円となった、と説明があつた。財源は確保できている、と捉えるがいかがか。

(3) 先進医療などの高額な療養給付に対応できる基金の積立て額になった、とあるが3億6,200万円の使途内容について伺う。

3 近年多発する水害対策は万全か

今年を振り返ると、夏の猛暑、台風被害と異常気象を実感した一年となった。

被災された方は、まだいつもの生活に戻れず、大変ご難儀されているご様子に、お見舞いを申し上げたい。幸い、本市では大きな被害もなく、安堵しているところであるが、先達供養佛地域の土砂災害、昭和35年の生保内川氾濫、昭和47年の大雨、近年では2年前の大雨は、市内の各所に土砂災害・水害の被害をもたらし、現在、復旧の途上にある。

大規模な土砂災害や浸水被害を引き起こした台風19号の被害状況を、テレビの映像、新聞報道から、身近なことと捉えた人も多いことと思う。新築した病院は大丈夫か。家族を託している介護施設は大丈夫かなど。

(1) 国土交通省のまとめで、福祉施設、病院において、浸水時の避難計画を作成されている状況は、全国では、作成されているのが35%止まり、本県では43%、市町間でばらつきがある、と報道されたが、本市の実情を伺う。

(2) 同省では、土砂災害は20都道府県で、601件、堤防の決壊が7件の71河川139か所と発表している。自然の恵みを生かして、山沿い川沿いに集落ができ、現在のまちづくりに至ったとなれば、川や山の手入れは非常に大切である。

河川のなかに目立つ雑木林、中洲や河川合流点も同様で、水の流れに支障をきたしている実情をどのように解決していくのか、伺いたい。

4 史実に基づいた「姫観音像」案内板を

田沢湖には、岡崎院内に住んでいた辰子が、永遠に変わらぬ美しさと、若さを保ちたいと、大倉山の観音様に祈り、満願の日、にわかには山は砕け、田沢湖が出来、辰子は蛇体になって田沢湖の主になった、という伝説がある。

田沢湖の周りには、辰子像が4体ある。その中の一つに、玉川導水路の取水口のすぐ近くに姫観音像がある。

案内板には、東北地方振興のため、仙北平野の開拓と水力発電に田沢湖を活用することになり、湖水が大きな変化を受けることになった。ここに滅びゆく魚族と湖神辰子姫の霊を慰めるため、浄財を集めて姫観音を建立したとある。

昭和14年の11月10日に開眼法要が行われ、田沢湖に玉川の強酸性水が導入され80年になる。今年11月10日に「田沢湖姫観音像」開眼80周年記念法要実行委員会の主催で法要が行われた。

配布された資料から、難工事で犠牲となった朝鮮人労働者を弔う像でもあることが、平成3年に明らかにされていることが分かった。

史実に沿う内容の案内板の作り替えをする必要があるのではないか。見解を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 9番 阿部 則比古

1 逼迫する財政を今後どうするつもりか伺う

今後、交付金の削減や自主財源の先細りが強く懸念されるなか、市内インフラの維持管理に多額の負担を強いられる。

さらに、各庁舎の抱える様々な問題や、不要になった（あるいは不要になる）市有建築物の解体整理にも相当額の費用を要する。

併せて、急速な市民の平均年齢の高齢化による社会保障費の増大も大きな問題になりつつある。

つまり、これからが本番と言うべき時に、あまりにも先行きを無視した財政運営をしてきたと言われても仕方がないのではないか。

2 田沢湖の湖水浄化の夢はどうなった

田沢湖の水質の浄化は、本市、市民のみならず、多くの方々の積年の悲願であることは論を待たない。

門脇市長にとっても、立場上はむろん、私情としても、悲願であるはずだが、今般の水素生成実験も、玉川温泉水にアルミニウムを溶解させて、水素を生成する事業につなげようとするもくろみのようだが、湖水のさらなる汚濁を促進する行為であり、象徴的な意味から考えても信じられない思いがするが、いったい何を考えているのか伺いたい。

一般質問発言通告要旨

通告者 3番 高橋輝彦

1 仙北市における「観光まちづくり」に関する3者連携協定の取り組みについて

先日の共同記者会見では、JR東日本秋田支社が、西宮家の二つの蔵と、しちべえの蔵を改装しての3つの宿泊施設を来年3月16日に開業する、と発表した。

当初の紅葉シーズン前の開業予定から大幅な変更となったが、今後の角館エリアにおける滞在型観光の拡大や新たな交流人口拡大への期待が高まる。

今年5月7日に締結したDMO候補法人田沢湖・角館観光協会とJR東日本秋田支社との3者連携協定は、観光需要の更なる創出と観光交流の促進を加速していくには絶好の協定であり、大いに活用していくべきと考え、以下の項目について質問する。

- (1) JR東日本が古民家などの歴史ある建物を活用したホテルを「和のみ」と総称して、新たなブランドを立ち上げた。
その第一弾が、今回の角館の3つの蔵を活用した宿泊施設ということで、JR東日本のこの事業に対する強い意気込みを感じる。
来年3月の開業時は、定員16名で3グループしか宿泊できないようだが、JR東日本の送客力などを考えると、さらなる宿泊施設の増設が予想されますが、今後の事業展開の情報があれば伺う。
- (2) JR角館駅の1番線ホームと2・3番線ホームに、エスカレーターを設置して、観光のお客さまの利便性向上を働きかけていくことについて伺う。(田沢湖駅と同様のエスカレーター)
- (3) JR角館駅に秋田新幹線(こまち号)の全列車が停車するように働きかけていくことについて伺う。
- (4) 令和3年4月から展開される東北DCなどにおける仙北市への誘客促進について早期に協議していくことについて伺う。

2 将来に持続可能な仙北市にするための取り組みについて

仙北市の行財政運営が次世代にとって過度な負担にならないようにして、将来にわたって持続可能な仙北市にすることが、私たちの重要な責務であると考えている。

人口減少対策をはじめ、市債残高の縮減や病院事業などの公営企業等の大改革、第3セクターの大胆な見直し、公共施設の統廃合など課題は山積みである。

そこで、将来に持続可能な仙北市にするための取り組みや、これまでの仙北市の懸案事項の進捗状況について質問する。

- (1) 今年度の一般会計の当初予算は、過去最大規模の211億1,600万円スタートしたが、定例会の都度、補正予算が追加となり、本定例会では累計で224億円を超える提案である。
市債残高も今年度末は20億円超の増加が見込まれる。
昨年度決算では経常収支比率が99.5%まで悪化しており、令和2年度の予算編成

も大変な苦勞をしていることと思うが、全ての事業をゼロベースで見直し、真に必要な事業以外は廃止するなどして、市長が目指している予算規模の縮小化は見えてきたのか。また、財政を圧迫する、という遊休市有財産等の処分による歳入は見込めるのか伺う。

- (2) 仙北市における急激な人口減少を、少しでも食い止めるためには、一人でも多くの若者が仙北市に居住することである。

そのためには、若者に人気の高い雇用の場を提供することが有効である。

そこで、地元高校生及び県内外の大学生に、人気の高い仙北市職員の新規採用枠について、再任用枠を調整するなどして、少しでも増やしていくことはできないのか伺う。

- (3) 人口減少対策の一環として、子育て世帯が住宅を新築・購入するときの補助や新婚世帯のアパート家賃を支援する制度がある。

当初計画では、今年度末で終了する予定だったが、令和2年度末までの1年間だけ延長する予定とのことだが、子育て世帯の利用が多く、地元業者の経済効果も高く、成果が見える事業であることから、さらに継続していけないものか伺う。

- (4) 仙北市の長年の懸案事項である田沢湖黒沢工業団地への企業誘致については、頻繁に一般質問で取り上げられているが、本定例会の市政報告では、触れていない。進展はないのか、と危惧しているが、9月定例会では、水耕栽培の植物工場誘致について協議中である、との前向きな報告であったので、最新の状況を伺う。

- (5) 将来に持続可能な仙北市にするためには、公共施設の統廃合も待ったなし、のミッションである。

特に、仙北市庁舎の分庁舎方式は、財政負担が大きいことや、業務効率の悪さが顕著である。市長が、常々、口にしてしているゼロベースで、仙北市庁舎のことを考えるなら、私は、現在、建設中の新角館庁舎を、そんなに遠くない時期に、統合庁舎にするべきだ、と考えますが、市長は、このことに関して、どのようなお考えをお持ちなのかを伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 14番 真崎 寿 浩

仙北市の観光とは…リピーターを増やす手法は

- 1 住民にとっての観光のあり方とは
 - ・観光に対する意識改革を
- 2 農業との結びつきは
 - ・更なる地場製品の提供を
- 3 観光拠点へのアクセス体制について
 - ・各駅からアクセスのさらなる充実を
- 4 田沢湖畔の整備について
 - ・通年観光ができる体制づくりを
 - ・周遊道路から景観整備を
 - ・クニマス未来館の賑わいを
- 5 抱返り溪谷周辺の整備を
 - ・通年観光ができる体制づくりを
 - ・遊歩道の未整備区間の整備（災害復旧も併せて）に関しての県に対する働きかけは
 - ・トイレの改修について